

2023年6月30日

2023年度事業・活動計画

熱帯林行動ネットワーク (JATAN)

活動計画 (2023年度)

1. APP/APRIL キャンペーン (インドネシア産紙製品キャンペーン)
 - 両社はかつて FSC 認証を取得していた。しかし 2007 年、FSC は APP 社との関係を解消し、APRIL 社も 2013 年に FSC から脱退した。APP 社と APRIL 社はともに FSC との再協定(reassociation)を求めている。JATAN でも他の NGO と連携して、サプライヤーによる社会紛争や森林破壊などの違反事例を引き続きフォローしていく。
 - 西カリマンタン州など、APP/APRIL の木材サプライヤー企業がもつ産業造林の事業権地を視察し、森林破壊やダヤック人など現地住民の慣習地収奪の問題に焦点を当て、現地調査をおこなう予定である。

2. マレーシア・サラワクとオーストラリア・タスマニア (輸入合板キャンペーン)
 - マレーシア・サラワクで先住民族の権利擁護に取り組む NGO スタッフの協力を得て、現地の最新情報をアップデートする。
 - サラワク産合板の問題に取り組む中で、日本が輸入する熱帯材合板の残りのおよそ半分を占めるインドネシア産合板の原料調達に関わる問題にも昨年から着手することになった。昨年 8 月の現地調査では、サラワク各地のコンセッションを回った後に、陸路、インドネシア領の西カリマンタン州を視察した。クタパン県に産業植林のコンセッションをもつ企業から伐採木材が日本向け合板の製造素材として搬出されている情報があることから、インドネシア産合板の原料調達網を現地レベルで追跡する。
 - 現地調査の成果などからレポートを作成し、また、企業アンケートをあらたにおこなうなどして、今年度中に企業セミナーを開催したい。

3. パーム油利用企業への働きかけ (バックカード財団)
 - 引き続き、パーム油利用企業の取り組み状況に関するアンケート調査 (2023 年度版) を実施し、集計結果と各社のスコアリング評価をウェブサイト上で公表する。また関連団体と連携しつつ、企業との会合を通じて NDPE 方針の作成および実施に向けた働きかけを行う。また、パーム油を原料としたバイオプラスチックを利用する企業への働きかけや、金融機関・投資家へのアプローチについても対象を拡大していきたい。
 - 現地での問題事例や認証制度に関するアップデート情報をとりまとめ、既存のウェブサイトに掲載する。

4. バイオマス発電事業への働きかけ

- 経産省や環境省への働きかけを継続し、GHG プロトコルやIPCC ガイダンスに基づいて、木材燃焼がカーボンニュートラルではないことを指摘し、パーム油の国家や業界が支援したグリーン・ウォッシュに近い認証制度のMSPO やISPO の問題点を指摘。
- 木質バイオマス事業会社にレターを送付し、燃焼するCO₂を含めた排出量を適正に報告することを要請。（エネルギー当たり石炭火力発電所より多くの排出係数となる）
- 木質バイオマス発電事業に融資をしている銀行や責任投資原則（PRI）署名をしている機関投資家などの金融機関に働きかけをする。
- RE100、JCLP などの再生可能エネルギーを推進している電力購入企業、SBTi を取得している企業に対して、木質バイオマスの排出算定方法についての説明をして認識を広げる活動を推進する。

5. オランウータン保護団体 COP との植林プロジェクト（緑の地球防衛基金）

- 継続事業として、現地カウンターパートである COP（オランウータン保護団体）による植林活動への資金提供を行う。今年度は、スンガイ・レサン保護林の北部境界にあるシドバンガン村周辺にて、野生のオランウータンとの衝突を防ぐための緩衝地帯を設けるための植林を計画している。

6. インドネシア、南スマトラ州 MHP（丸紅）に対するキャンペーン

- オンラインを通じて、引き続き現地 NGO からアップデート情報を収集する。
- チャワン・グミリール集落での強制排除の対応に加え、新たな紛争事例に関する情報などを利用し、国内外の投資家を通じた働きかけを行う。

7. チョコレート（カカオ）キャンペーン

- 西アフリカ（ガーナおよびコートジボワール）でのカカオ生産にともなう森林破壊の現状についてアップデートする。またカカオの森林問題に関する特設ページを作成し、消費者向けに情報を発信する。
- 引き続き、カカオに関連する日本の企業や政府組織に対して、NDPE 方針の採用と実施およびトレーサビリティ管理を求める働きかけを行う。今年度は、チョコレートを取り扱うデパートなど小売業者を対象に、取り組み状況を把握するためのアンケート調査を行い、特設ページを通じた消費者への啓発キャンペーンを行いたい。
- 「世界チョコレート成績表 2024」の作成にあたり、日本でのアンケート調査の実施や企業とのコミュニケーションを請け負う。

8. インドネシア、西スマトラ州パヤクンブ～パンカラン有料道路トンネル建設事業に係る調査等支援の中止要請
 - 引き続き、現地の住民コミュニティ、かれらを支援する NGO と連絡を密にし、かれらの人権が守られ、先住民が主張する諸権利に配慮した解決が導き出されるような支援を継続する。

9. 会員拡大キャンペーン／ウェブ充実化の取り組み
 - 過去 2 回にわたってウェブサイトがハッキング被害を受けたことから、昨年来、PHP（Web 開発に使用されるプログラミング言語）をアップデートするのにもない、ウェブ全体の改修をおこなっている。英語版もふくめて遅くとも今年度中に一新できる予定である。

10. <new>一般社団法人への移行について
 - 今号掲載の「創設から 36 年半、JATAN は任意団体から一般社団法人に移行します」で述べているように、今年度中に一般社団法人の認証を受けて、組織的な安定度、社会的な認識度を高めていきたいと考えている。

以上